

平成 2 1 年度教育委員会点検評価

結 果 報 告 書

(平成 20 年度事業分)

平成 2 1 年 1 2 月

鹿屋市教育委員会

## 目 次

I. はじめに	1
II. 平成 21 年度点検評価の概要	1
1 点検評価の目的	1
2 平成 21 年度点検評価の対象事業と方法	1
3 評価結果の公表等	3
4 取り組み経過	3
5 評価結果	4
III. 資 料	
外部評価事業の総合計画での体系図	1 5
鹿屋市教育委員会外部評価委員会設置要領	1 6

## I. はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（法第 27 条）により、教育委員会に「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の実施が義務付けられ、鹿屋市でも昨年度から外部評価委員による教育委員会の事務事業評価を実施しているところです。今年度は 2 年目ということもあり、外部評価については、①市民が理解しやすい事業を中心に選定したこと、②教育支所の事業を新たに追加したことに加え、③外部評価委員の目線で現地視察を取り入れたことなどから、評価の精度を高めてまいりました。来年度以降については、現在策定中の鹿屋市教育振興基本計画の進捗等について評価することとし、その手法についても検討してまいりたいと考えております。

## II. 平成 21 年度点検評価の概要

### 1 点検評価の目的

教育委員会における事務事業の点検評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条の規定に基づき、鹿屋市教育委員会が実施する教育行政の執行に関し、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに事務事業の管理及び執行状況についての透明性の確保と、市民への説明責任を果たすことを目的に実施します。

(参 考)

※ 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（法第 27 条）

第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ること。（H20.4.1 施行）

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### 2 平成 21 年度点検評価の対象事業と方法

#### (1) 点検評価の対象事業

平成 21 年度の点検評価の対象事業については、20 年度に実施した政策事業のうち、50 事業を評価しました。

## (2) 評価の方法

### ①一次評価

#### ア) 各課による評価

全対象事業について、「成果指標（数値）」及び「活動指標」に基づき、目的妥当性、有効性、効率性及び公平性の各項目について、所管課による自己評価を実施しました。

#### イ) 評価の項目

一次評価及び調整会議の評価は下記の項目で実施しました。

項目別評価(評価の視点)		評価区分	
目的妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	市民生活・安全の最低保障に関わる喫緊の事業
		B	喫緊ではないが、市民ニーズがある
		C	市民ニーズや緊急性は低い
	施策目的達成の手段として妥当か	A	かなり有効な手段である(施策達成に先導的な事業)
		B	妥当である(ある程度、施策達成に貢献している)
		C	妥当とはいえない(施策達成に貢献していない)
	市(公共が)実施すべきか	A	市が実施しなければならない
		B	一部、民間で実施可能
		C	民営化、民間実施が可能である
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	目標を達成している
		B	目標を若干下回っているが、最終目標は達成可能
		C	かなり目標を下回っており、最終目標の達成も困難
効率性	コストを削減する手法はないか	A	削減できない(対象、活動量の削減も不可)
		B	対象、活動量の削減は可能だが、効果減を伴う懸念あり
		C	効果を維持した上で、コスト削減の余地あり
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	適切である(対象変更や負担見直しは不可能)
		B	対象や負担の見直しの余地がある
		C	該当しない

総合評価 (事業の方向性)	評価区分	
	A	実施
	B	見直しのうえ実施
	C	廃止・休止

#### ウ) 調整会議による評価

各課による評価結果を踏まえ、調整会議において再度評価の見直しを行い、外部評価の対象とする 10 事業を選定しました。

#### エ) 選定事業の選考視点

一次評価を実施した事業のうち、

- 教育分野の中核となる事業
- 市民生活に関わりが深く理解しやすい事業
- 教育支所及び出先機関で 3 事業
- 昨年外部評価を実施した事業

### ②外部委員による二次評価

#### ア) 外部評価委員会

選定した 10 事業については、外部評価委員会を開催し、様々なご意見、ご助言をいただきました。

#### イ) 現地視察

10 事業のうち、外部評価委員会で選定した 2 事業の現地視察を実施しました。

### 3 評価結果の公表等

#### (1) 議会報告

- ①報告時期 平成 21 年 12 月
- ②報告方法 報告書を議長へ提出

#### (2) 市民への公表

- ①公表時期 平成 22 年 1 月頃
- ②公表方法 市ホームページに報告書を掲載

### 4 取り組み経過

時 期	作 業 内 容
6～7月	○政策事業の各課評価（一次評価）を実施
7月16日	○教育委員会調整会議（教育次長・教委各課長で構成）による評価
11月2日	○外部評価委員の選定
11月12日	○第1回外部評価（二次評価）委員会の開催
11月26日	○第2回外部評価（二次評価）委員会の開催

## 5 評価結果

### (1) 一次評価の結果

#### ①各課評価結果

A 実施	B 見直しのう え実施	C 廃止・休止	合計
48	1	1	50
96.0%	2.0%	2.0%	100%

#### ②調整会議評価結果

A 実施	B 見直しのう え実施	C 廃止・休止	合計
20	29	1	50
40.0%	58.0%	2.0%	100%

(2) 二次評価の結果

1. 生涯学習推進事業(社会教育課)

1 事業内容

施策名	I 生涯学習社会の形成								
基本事業名	1 生涯学習の推進								
目的	市民の生涯にわたる学習活動の支援と啓発を図るため、市全体及び地区(中学校区)レベルの生涯学習推進体制の構築化を図る。								
成果	各地区の特性を生かした地域づくりやまちづくりを推進できる。 市全体の生涯学習大会とすることにより、地区の特性を生かした地域づくり・まちづくりに貢献するとともに、学習意欲の高揚につながる。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	生涯学習大会講演 会参加者	人	目標値		1000	1000	1000	1000	0
			実績値	0	538	684	0	0	
	生涯学習出前講座 参加者	人	目標値		9000	9250	9500	9500	0
実績値			0	9826	6858	0	0		
【成果指標の設定の考え方】									
①成果と指標との関連 ・生涯学習大会の開催により、市民の生涯学習に関する一層の推進を図る。 ・出前講座の開講により、市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図り、生涯学習によるまちづくりを推進する。									
②目標値設定の根拠 ・生涯学習大会講演会においては、文化会館の座席数で設定する。 ・概ね10人以上のグループで実施される出前講座で、前年度並みの開講数を目指す。(1講座あたり35人の参加)									
目的達成のため の手段 (事業概要)	①全体事業計画 市民の生涯にわたる学習活動の支援と啓 発を図るため、市全体及び地区(中学校区) レベルの推進体制の構築化を図る。 ・生涯学習推進会議本部会、幹事会、専門 部会の開催 ・生涯学習大会の開催 ・地区 生涯学習推進協議会(14協議会)への事業 委託 ・市民講座広報のためのパンフレット作成など				②平成20年度事業実績 生涯学習推進会議委員報酬(245千円) 生涯学習研修会講師謝金(25千円) 生涯学習大会保育士謝金(15千円) 市内外旅費(17千円)推進会議委員費用弁償(80千円) 消耗品費(96千円)食糧費(3千円) 印刷製本費(518千円)通信運搬費(5千円) 推進協議会への委託料(3,780千円) 生涯学習大会の講演会委託費(800千円)				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
生涯学習出前講 座実施回数	回	目標値		50	50	200	200	0	
		実績値	0	210	204	0	0		
生涯学習大会講 演会実施回数	回	目標値		1	1	1	1	0	
		実績値	0	1	1	0	0		
地区生涯学習推 進協議会設置数	地区	目標値		0	14	14	14	0	
		実績値	0	0	9	0	0		

2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 生涯学習社会にふさわしい、本格的な学習基盤を形成し、地域の特性を生かした魅力ある活力ある地域づ くりを進める必要がある。
------------------	---

3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定: B(見直しのうえ実施)
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等: 各地区に対して同額の委託料となっているため、人口割等 により委託料を見直す等、経費削減に努める必要がある。
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	B	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	B	

4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	市が進める地区ごとの生涯学習推進事業を未設置地区にも広げてほしい。特に、本市には鹿屋体育大 学があり、充実した施設、専門の先生方がいる。これらの施設や人材を広く活用し、予算の増額も視野 に入れ、さらなる生涯学習の発展につなげてほしい。

## 2. 公民館各種講座に要する経費(社会教育課)

### 1 事業内容

施策名	I 生涯学習社会の形成								
基本事業名	1 生涯学習の推進								
目的	中央公民館としての役割を果たす為に、地区館や学習センターと連携しながら、時代に即した講座や市民の多様化する学習要求に対応した講座などの実施により、市民の学習意欲の向上を図り、生涯学習機会の充実を図るとともに、共生協働による地域社会の構築に努める。								
成果	生涯学習機会の充実を図ることにより、住民の生きがいを推進する。環境や福祉、防犯・防災など地域課題の解決のための学習をとおして、地域への関心を高める。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	各種講座・同好会等 受講者数	人	目標値	(H18)	0	0	1580	1600	0
			実績値	1534	1528	1546	0	0	
	【成果指標の設定の考え方】								
①成果と指標との関連 生きがいを推進するためには、受講者の学習活動に対する意識調査などを把握する必要がある。(公民館事業評価の実施) 各種講座、同好会活動などの生涯学習の機会の利用者を拡大する必要がある。 ②目標値設定の根拠 各種講座等の受講者、参加者数									
目的達成のため の手段 (事業概要)	①全体事業計画				②平成20年度事業実績				
	・市民講座、高齢者大学、転勤奥様講座、 短期講座(夏・冬) ・学習成果発表会の開催 ・各種講座講師謝金 4,700円(2時間あたり) 鹿屋地区の各学習センター等と連携しながら、 生涯学習時代に即した講座や高齢者学級を開 設し、市民のニーズに対応した講座や学級を運 営し、学習意欲の向上を図る。				・各種講座の実施(36講座) 講師謝金 718千円 その他事務経費 136千円				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
市民講座数	講座	目標値	(H18)	36	17	16	16	0	
		実績値	16	16	16	16	0		

### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 今後も中央公民館と地区学習センター等が連携を図りながら、市民生活に直結する様々な課題の解決につながる学習機会を充実させていかなければならない。 市民のニーズに対応した講座や学級の運営に努め、市民の学習意欲の向上を図る上で欠かせない事業である。
------------------	--

### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定: B(見直しのうえ実施)
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等: 講座の講師等について、ボランティアの活用等でコスト削減の検討の必要がある。
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	B	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	

### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	市民のニーズに対応した講座や学級の運営に努め、市民の学習意欲の向上を図る上で、欠かせない事業であり、概ね妥当な評価だと考える。社会教育等の様々な分野で把握している講師のデータを一元化し、専門性を活かしたボランティア人材バンクに登録してはどうかと考える。生涯学習推進事業と連携し、更なる発展につなげてほしい。



### 3. 心の架け橋プロジェクト事業(学校教育課)

#### 1 事業内容

施策名	I 生涯学習社会の形成								
基本事業名	2 学校教育の充実								
目的	県委託事業の「スクールカウンセラー配置事業」を架け橋1、「不登校児童生徒支援事業」「心の教室相談員配置事業」を統合し、「適応指導教室」の実施や「相談員派遣」を架け橋2とし、相談員やスクールカウンセラー等を有効に派遣・活用する。								
成果	不登校児童生徒の減少や問題傾向のある児童生徒の解消を図る。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	不登校児童生徒数	人	目標値		0	90	70	60	0
			実績値	0	109	114	0	0	
【成果指標の設定の考え方】 ①成果と指標との関連 不登校児童生徒の解消を目指す。 ②目標値設定の根拠 各校1名平均×学校数分の減少。									
目的達成のため の手段 (事業概要)	①全体事業計画 いじめ問題や不登校等の対応に当たって、学校の教育相談体制の充実を図るとともに、不登校等何らかの理由で学校に行けない児童生徒に対して、保護者や学校、関係機関等と連携して学校復帰に向けた支援や指導の充実を図る。 ○架け橋1:県委託事業の「スクールカウンセラー配置事業」 ○架け橋2:「不登校児童生徒支援事業」「心の教室相談員配置事業」を統合し、「適応指導教室」の実施や相談員やスクールカウンセラー等を有効に派遣・活用する。				②平成20年度事業実績 ○13の中学校へマイフレンド相談員を派遣し、のべ1,200件余りの児童生徒や保護者の相談活動に取り組んだ。 ○31名の不登校児童生徒を対象に、ひきこもり等の解消に向けマイフレンド相談員が対処し、小学生2名、中学生5名が学校へ復帰した。 ○マイフレンドルームに20名の児童生徒が登録しており学習指導に取り組みながら、学校復帰や高校入試に向けて取り組んだ。(中学3年生8名が高校受験)				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	マイフレンド相談員活動回数	回	目標値		0	1200	1200	1200	0
			実績値	0	0	1200	0	0	

#### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 県委託事業の「スクールカウンセラー配置事業」「子どもと親の相談員等配置事業」を架け橋1、「不登校児童生徒支援事業」「心の教室相談員等配置事業」を統合し、「適応指導教室」の実施や相談員を派遣し架け橋2、相談員やスクールカウンセラー等が有効に機能している。
------------------	--

#### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定:A(実施) 理由等:児童・生徒のいじめ問題や不登校等に対応するために必要な事業である。
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	A	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	

#### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	児童生徒のいじめ問題や不登校等に対応するために必要な事業。充実していかなければならない事業であり、評価は概ね妥当と考える。今後、不登校児童生徒の解消を目指し、学校の教育相談体制を図るとともに、保護者や学校、関係機関等と連携して学校復帰に向けた支援や指導に努めてほしい。

#### 4. 鹿屋市スクールガード事業(学校教育課)

##### 1 事業内容

施策名	I 生涯学習社会の形成									
基本事業名	2 学校教育の充実									
目的	鹿屋市内の子どもたちが安心して学校へ通い安全安心な教育活動ができるよう、スクールガード・リーダー(地域学校安全指導員)を委嘱し、家庭や地域の関係機関・団体及び地域ボランティア等と連携しながら、地域社会全体で安全で安心な学校の確立を図る。									
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察や関係機関・団体等との連携を図り、地域住民による地域ぐるみでの児童生徒の安全確保体制が整備され、関係者の危機意識の高揚を図ることができる。</li> <li>地域ボランティアによる学校安全に関する取組が推進され、不審者侵入による事件や登下校時の事故から児童生徒を守り、学校安全の質的向上を図ることができる。</li> </ul>									
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度	
	スクールガード登録者数	人	目標値		310	310	310	310	0	
			実績値	0	322	318	0	0		
【成果指標の設定の考え方】										
①成果と指標との関連 スクールガード登録者数										
②目標値設定の根拠 地域の学校安全に関わる者の数										
目的達成のための 手段 (事業概要)	①全体事業計画					②平成20年度事業実績				
	市内31小学校区に8名のスクールガードリーダー(1人で4小学校を担当)と、各10名のスクールガード(計310名)を委嘱し、校区内の巡回指導等を行い、安全で安心な学校の確率を図る。					市内31小学校区内の巡回指導を行った。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールガードリーダーを委嘱し、校区を巡回するとともに、各学校の安全体制整備等について指導を行う。</li> <li>スクールガード(学校安全ボランティア)を養成し、校区内の巡回を行い、安全で安心な学校の確率を図る。</li> </ul>									
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度	
	スクールガードリーダー巡回指導回数	回	目標値		678	560	560	560	0	
			実績値	0	678	560	0	0		

##### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 全国的にも児童生徒の安全を脅かす事件が発生しており、鹿屋市も例外ではない。児童生徒の安全確保には、欠かすことの出来ない事業である。また、事業開始後においては、大きな成果を上げている。
------------------	---

##### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)		
項目	評価の視点		判定: B(見直しのうえ実施)		
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等: 本市の目指す協働・共生のあるべき姿として事業実施を推進する必要がある。ただし、スクールガードリーダーだけに頼らず、スクールガードの育成が今後の課題である。		
	施策目的達成の手段として妥当か	B			
	市(公共が)実施すべきか	A			
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A			
効率性	コストを削減する手法はないか	A			
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A			

##### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	児童生徒の安全確保には欠かすことのできない事業であり、評価は概ね妥当であると考えている。本事業をさらに充実させるため、地域・児童生徒間の共通の場で話す機会などを設け、相互理解に努める必要があると思われる。

5. 鹿屋市奨学資金経費(学校教育課)

1 事業内容

施策名	I 生涯学習社会の形成								
基本事業名	2 学校教育の充実								
目的	能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学困難な者に対して、学資を貸与し、有用な人材を育成する。								
成果	収納率の向上に努め、効果的な奨学資金の運用を図る。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	奨学資金貸与者数	人	目標値		0	0	0	110	0
			実績値	0	134	124	108	0	
	【成果指標の設定の考え方】								
①成果と指標との関連 収納率を向上させることにより、貸与額との調整を図っていく。 ②目標値設定の根拠 平成19年度の収納率を基準とし、毎年度1%ずつの収納率向上を図る。それに伴い、現年度返還者における新規滞納者を作らないようにし、現年度収納率の向上を図り、一般財源分を減らすことにより、奨学資金運用を図る。									
目的達成のための 手段 (事業概要)	①全体事業計画 高等学校以上の学校に在学し、品行方正、 学術優秀、身体強健で、学費支弁が困難と 認められ、本市に3年以上在住するもの の子に学資を貸与する。				②平成20年度事業実績 貸与額 39,942千円 124人 ○高校生 (月額)12,000円×12月×18人 ○大学生 (月額)30,000円×12月×89人 ○専門学生(月額)30,000円×12月×17人 返還額 31,204千円 ○現年度 30,022千円 ○過年度 1,182千円				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	奨学資金新規 申請者	人	目標値		0	0	0	55	0
			実績値	0	45	47	52	0	
奨学資金新規 貸与者数	人	目標値		0	0	0	35	0	
		実績値	0	44	28	29	0		

2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 高等教育機関へ進学する人材の育成は本市において重要な施策と考えることから、今後も今までと同様、教育支援の充実を図っていきたい。
------------------	---

3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定:A(実施)
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等:有用な人材の育成を図るために必要な事業である。
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	A	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	

4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	有用な人材の育成を図るために必要な事業であり、評価は概ね妥当である。制度としては大変大事であると考え一方で、未納者がいることは問題である。督促状の送付や家庭訪問等で徴収に努めているようであるが、対象者の理由に応じた対応策を考える必要があると思われる。

## 6. B&G活動推進政策事業(串良教育課)

### 1 事業内容

施策名	1 生涯学習社会の形成								
基本事業名	3 社会教育の充実								
目的	B&G施設等を利用し、海洋性スポーツイベントや各種スポーツ大会を実施し、市民の健康増進、生涯スポーツの推進を図る。								
成果	海洋性スポーツのレクリエーションの普及と青少年の健全育成、海洋センターが主催する諸行事の円滑化が図られる。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	アクア教室の開催	人	目標値		150	100	100	0	0
			実績値	0	99	83	0	0	
	競技	チーム	目標値		83	81	81	0	0
			実績値	0	69	65	0	0	
【成果指標の設定の考え方】 ①成果と指標との関連 海洋性スポーツの参加者数や、競技の参加団体数 ②目標値設定の根拠 スポーツ教室はインストラクター(平成19年2人、平成20年度より1人)が教えられる限度数で競技団体は地域の全協議団体数									
目的達成のための 手段 (事業概要)	①全体事業計画 広く市民がスポーツに参加してもらうため、5 種目の競技大会を実施する。また、市民の健 康増進や海洋性スポーツを普及させるため、 アクアビクス教室やカヌー教室を開催する。				②平成20年度事業実績 競技大会については募集する地域全ての競技団体に 開催通知を出しており、概ね良好な結果となってる。ス ポーツ教室についても概ね良好な結果となっている。				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	スイミング教室	人	目標値		80	40	40		
			実績値		58	36	0		
	アクアビクス教室	人	目標値		50	50	50		
			実績値		27	40	0		
	カヌー教室	人	目標値		20	10	10		
			実績値		14	7	0		
	壮年バレー大会	チーム	目標値		7	7	7		
			実績値		5	5	0		
少女バレー大会	チーム	目標値		30	30	30			
		実績値		23	23	0			
B&Gソフトバレー大会	チーム	目標値		20	20	20			
		実績値		17	17	0			
卓球大会	チーム	目標値		16	14	14			
		実績値		16	14	0			
バドミントン大会	チーム	目標値		10	10	10			
		実績値		8	6	0			

### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 B&Gは、昭和58年に運営委託契約、昭和61年に無償譲渡契約をかわしているため、継続しなければならない。その契約の中でB&G財団の目的に則った運営管理や利用効率等の向上がうたわれている。
------------------	---

### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定: B(見直しのうえ実施) 理由等: 大会は縮小して経費削減に努める必要がある。
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	A	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	B	

### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	いろいろな大会を開催しているが、出場チーム数が目標値に達していない。広報の仕方や前回との実施方法の改正など、方法を検討する必要がある。評価は概ね妥当と思われるが、今後、他のスポーツ活動の推進と連携を図り、方向性の一つにして展開した方が良いと思われる。

## 7. ふるさとの歴史・文化財紹介事業(文化課)

### 1 事業内容

施策名	Ⅱ 市民文化の振興								
基本事業名	1 伝統芸能の継承								
目的	郷土の恵まれた自然の中に生きづく歴史資料についての文化財展示や、公開を実施し、広く市民の理解と関心を深め文化財愛護思想の高揚を図る。								
成果	ふるさとの歴史や文化財を広く市民に紹介することにより、市民の文化財に対する愛護思想が高まり、理解と関心が深められる。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	文化財体験学習参加者数	人	目標値		125	150	160	160	160
			実績値	0	135	136	0	0	(H22)
【成果指標の設定の考え方】 ①成果と指標との関連 文化財体験学習の参加目標数 ②目標値設定の根拠 各体験学習の対応可能な定員数									
目的達成のための 手段 (事業概要)	①全体事業計画				②平成20年度事業実績				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財体験学習</li> <li>・文化財ウォッチング(土器づくり・野焼き・勾玉づくり等)</li> <li>・文化財少年団(文化財めぐり)</li> <li>・文化財体験学習(火興し競争)</li> <li>・移動考古展</li> <li>・民俗資料展</li> <li>・文化財案内説明板・標柱設置</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化財紹介事業に係る経費</li> <li>文化財ウォッチング・文化財少年団・火興し競争・移動考古展・移動民俗資料展</li> <li>○文化財説明板標柱設置</li> <li>説明板3基・標柱3基</li> </ul>				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	文化財体験学習実施回数	回	目標値		5	6	6	6	0
			実績値	0	5	6	0	0	

### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 次代を担う子どもたちの文化財愛護思想の高揚、市民への文化財の展示・公開の実施により理解と関心を深めるために今後とも継続して実施していくべきである。
------------------	---

### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定:A(実施)
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等:市民の文化財に対する愛護思想の高揚を図るために必要な事業である。
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	A	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	

### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	市民の文化財に対する愛護思想の高揚を図るために、非常に大事な事業であり、今後進めていかなければならない事業と考え、評価は概ね妥当と思われる。既存の資料館等の利用者促進にも努める必要がある。

## 8. 総合型スポーツクラブ活動事業(市民スポーツ課)

### 1 事業内容

施策名	Ⅲ スポーツ活動の振興								
基本事業名	1 スポーツ活動の推進								
目的	市民の誰もがいつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現に向け、「か のや健康・スポーツクラブ」と連携して、スポーツ教室や種目別のスポーツ活動、各種スポーツ大会 の開催、スポーツ指導者の養成などの事業を推進する。								
成果	スポーツへの参加機会の増加により、充実した暮らしや生きがいつくりの場が創出されるとともに、 スポーツを通じたふれあいの場の拡大や市民の健康の保持増進や体力の維持向上。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	スポーツクラブ会員 数	人	目標値		3700	3750	3750	3750	0
			実績値	0	3553	3418	0	0	
	延べ参加者数(ス ポーツクラブ)	人	目標値		28520	29435	33655	33655	0
			実績値	0	28262	26757	0	0	
【成果指標の設定の考え方】 ①成果と指標との関連 スポーツクラブ会員数並びに各種スポーツ教室等への延べ参加者数の増 に伴い、生涯スポーツの振興が図られる。 ②目標値設定の根拠 国のスポーツ振興基本計画で、できるだけ早期に成人の週1回以上のス ポーツ実施率が50%になることを目指している。									
目的達成のため の手段 (事業概要)	①全体事業計画 ○活動事業補助内容 ・各種スポーツ教室事業 ・種目別スポーツ活動事業 ・各種スポーツ大会事業 ・スポーツ指導者等の養成事業				②平成20年度事業実績 ○事業数 37事業(補助額:4,950千円) (内訳) ・各種スポーツ教室事業 7事業 ・種目別スポーツ活動事業 26事業 ・各種スポーツ大会事業 3事業 ・スポーツ指導者等の養成事業 1事業				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	活動事業数(ク ラブ)	事業	目標値		40	42	40	40	0
			実績値	0	37	37	0	0	

### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 本事業は、国のスポーツ振興策として重要な位置づけとなっており、本市の生涯スポーツ振興を図って いくうえで、必要不可欠なものである
------------------	---

### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)
項目	評価の視点		判定:B(見直しのうえ実施)
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等:補助金縮減に努める必要がある。
	施策目的達成の手段として妥当か	A	
	市(公共が)実施すべきか	A	
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A	
効率性	コストを削減する手法はないか	B	
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A	

### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	リナシティ内の健康スポーツプラザを視察
外部委員の意見	全体事業に占める補助金の割合は年々減少しており、自助努力も認められ、評価は概ね妥当である。 補助金については、今後とも自主財源の確保、会員の確保に努め、縮減に努める必要がある。

## 9. クロスカントリー大会事業(輝北教育課)

### 1 事業内容

施策名	Ⅲ スポーツ活動の振興								
基本事業名	1 スポーツ活動の推進								
目的	錦江湾に浮かぶ桜島を眼下に望むきほく上場公園で開催される大会でファミリー・グループも楽しんで参加できるコースや健脚を競う起伏に富んだコースもあり、クロスカントリーが普及することを目的とする。								
成果	世界的に流行している陸上のトレーニング方式であり、クロスカントリーの普及と脚力の強化や心肺機能の向上など体力づくりが図られる。また、市民スポーツへの関心を深め、機会の提供と併せて上場公園のPR、鹿屋市輝北町の地域振興へ寄与することができる。								
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	参加者数	人	目標値		600	700	700	700	0
			実績値	0	544	0	521	0	
<b>【成果指標の設定の考え方】</b> ①成果と指標との関連 大会PRを充分に行うことにより参加者増へも繋がると思われる。 ②目標値設定の根拠 本大会PRを充分に行い参加者増へ努める。									
目的達成のための 手段 (事業概要)	①全体事業計画				②平成20年度事業実績				
	○種目：中学女子2km、中学男子3km、 高校一般女子3km、高校一般男子5km、 一般男子3km、一般8km、ファミリーの部 1. 2km、グループの部1. 5km きほく上場公園で開催されるレースで ファミリー・グループも楽しんで参加でき るコースや健脚を競う起伏に富んだコー スもあり、クロスカントリーの普及を図る。				○申込者数：709名 ○各種団体等への協力謝礼 172千円 ○参加記念品及び抽選賞品 600千円 ○PR旅費等 8千円 ○大会消耗品及びポスター制作等 562千円 ○大会広告料等 850千円 ○自動計測機委託等 1,306千円 ○マイクロバス等借上げ 59千円 (平成20年度は悪天候のため大会当日に中止)				
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度
	ポスター掲示箇 所数	ヶ所	目標値		130	145	145	150	0
			実績値	0	135	145	150	0	

### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定： <b>A 実施</b> 理由等 豊かな自然等、地域の特性を活用し、活性化を図るための県内にない特徴あるスポーツイベントであり、今後も参加者拡大を図りたい。
------------------	---

### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)	
項目	評価の視点		判定：B(見直しのうえ実施)	
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等：市民スポーツへの関心を深め、機会の提供と併せて上場公園のPR及び鹿屋市輝北町の地域振興のために必要な事業である。本事業予算を本庁へ集約するなど、効果的な事務のあり方を検討する必要がある。	
	施策目的達成の手段として妥当か	A		
	市(公共が)実施すべきか	A		
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A		
効率性	コストを削減する手法はないか	B		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A		

### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	無
外部委員の意見	評価については、概ね妥当と考える。上場公園は自然が素晴らしく、健康に良いスポーツと聞いている。会場設営やコース整備などに費用がかかるため、予算の削減は厳しいとあるが、やはり地域や特性を活かすためには、財政的に厳しい時ではあるが、多くの予算獲得に努め、今後、輝北地区だけではなく、鹿屋市独自の事業となるよう努力する必要があると思われる。

## 10. 小学校施設耐震化促進事業(教育総務課)

### 1 事業内容

施策名	IV 教育改革の推進															
基本事業名	1 学校施設耐震化の充実															
目的	学校施設は、児童が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、地震等の発生時には、児童の安全確保や地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、校舎等の耐震性の向上を図り、児童の安心・安全な教育環境整備に資する。															
成果	耐震補強工事を実施することにより、児童や教諭等が安心して学校生活に専念できる。平成20年度から耐震性の低い建物から順次整備する。															
成果指標 (意図する効果の 数値化)	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度							
	耐震化率	%	目標値	(H19)	47.6	47.6	48.3	60	100							
			実績値	47.6	47.6	48.3	0	0	(H27)							
【成果指標の設定の考え方】 ①成果と指標との関連 学校施設の安全性を早急に確保するため耐震化を図る。 ②目標値設定の根拠 耐震化促進計画に基づき実施中であり、H27年を最終年度と設定。																
目的達成のための 手段 (事業概要)	①全体事業計画 昭和56年以前の建物で、耐震性のない建物を、耐力度簡略調査等により、緊急性の高い建物から下記の手順で実施する。 ○1年目：耐震診断、耐震設計 ○2年目：実施設計、耐震補強計画 ○3年目：耐震改修工事(耐震補強工事と経年劣化した箇所の改修工事又は、改築工事を実施。) ○平成20～27年度まで年次的に小学校66棟の耐震化を図る。				②平成20年度事業実績											
					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">耐震診断7校17棟</td> <td style="text-align: right;">17,199千円</td> </tr> <tr> <td>鶴羽小耐震実施設計(1棟)</td> <td style="text-align: right;">578千円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,786千円</td> </tr> </table>					耐震診断7校17棟	17,199千円	鶴羽小耐震実施設計(1棟)	578千円	事務費	9千円	計
耐震診断7校17棟	17,199千円															
鶴羽小耐震実施設計(1棟)	578千円															
事務費	9千円															
計	17,786千円															
	指標	単位	区分	基準年度	H19	H20	H21	H22	目標年度							
	耐震診断	棟	目標値	(H20)	0	14	13	16	66							
			実績値	17	0	17	0	0	(H27)							
	補強計画・実施設計	棟	目標値	(H20)	0	1	14	13	66							
			実績値	1	0	1	0	0	(H27)							
	改築・補強工事	棟	目標値	(H20)	0	0	1	14	66							
			実績値	0	0	0	0	0	(H27)							

### 2 一次評価(自己評価)

総合評価 (事業の方向性)	判定: <b>A 実施</b> 理由等 平成20年度から8年間の耐震化促進計画に基づき実施中であり、かつ現在協議中の学校再編の動向を見極めながら、優先順位と児童の安心な学校建物での学習環境の整備を実施するものであり、有効な事業である。
------------------	---

### 3 調整会議の評価

項目別評価			総合評価(事業の方向性)	
項目	評価の視点		判定: B(見直しのうえ実施)	
目的 妥当性	必要性・緊急性は高いか	A	理由等: 児童の安全・安心な教育環境を確保するために必要な事業である。学校再編についての議論を進め、効率的に進める必要がある。	
	施策目的達成の手段として妥当か	A		
	市(公共が)実施すべきか	A		
有効性	成果が得られているか(目標達成度)	A		
効率性	コストを削減する手法はないか	B		
公平性	対象や受益者負担の設定は適切か	A		

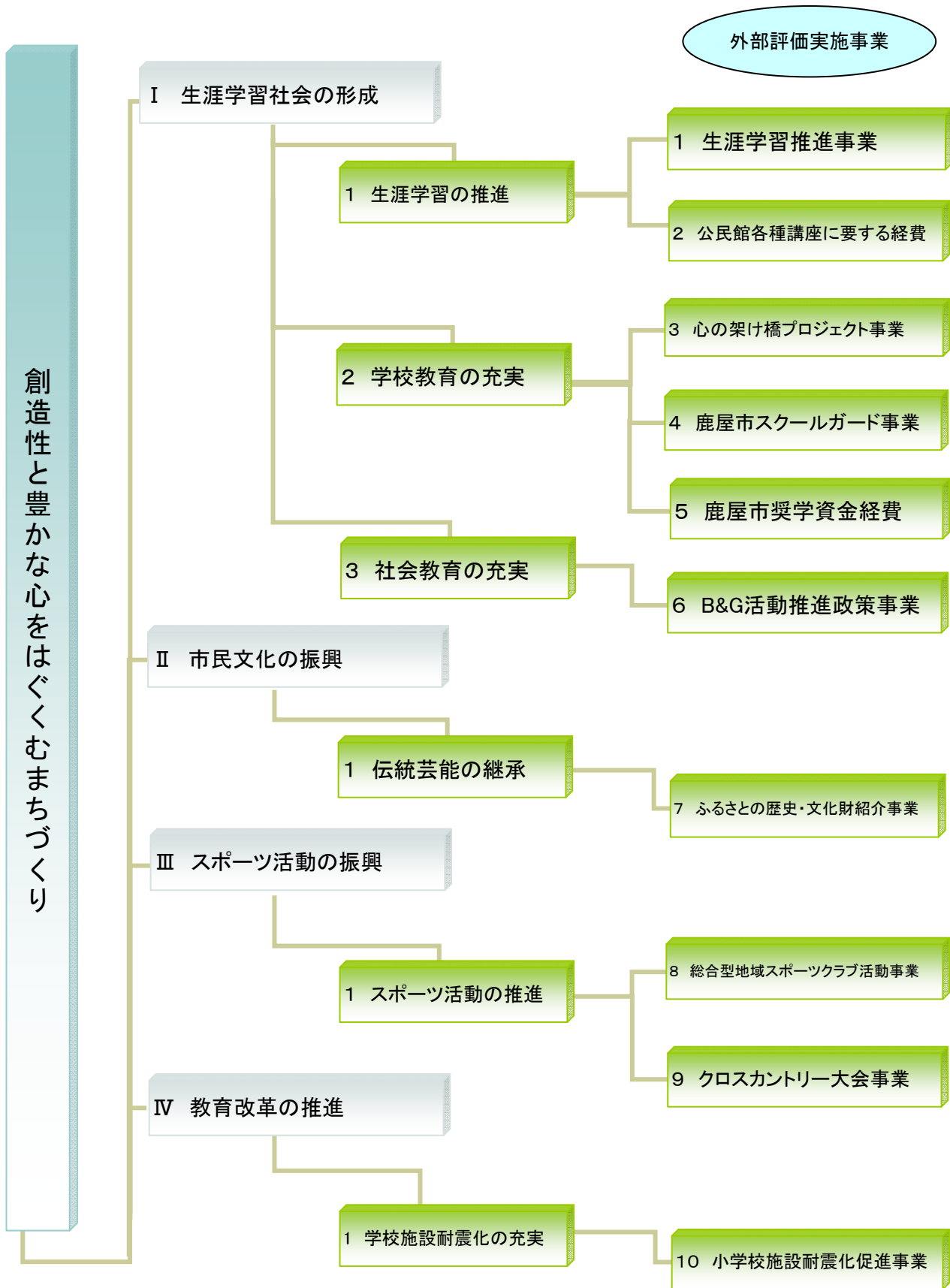
### 4 二次評価(外部評価)

現地視察の有無	鶴羽小学校の耐震補強状況について視察
外部委員の意見	小学校施設耐震化促進事業は、児童が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、児童の安心安全な教育環境の確保並びに応急避難場所として地域住民の安全性の確保を図るため、目標値に近づけるようこのまま進めて良いと思われる。学校再編を加味して整備することは必要であり、概ね妥当な評価であると考えます。



Ⅲ. 資料

外部評価事業の総合計画での体系図



## 鹿屋市教育委員会外部評価委員会設置要領

(設置)

第1条 鹿屋市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する行政評価の客観性と透明性を確保するとともに、簡素で効率的な教育行政運営の推進について、外部の意見を求めるため、鹿屋市教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業について、外部の視点から評価を行い、教育委員会に評価結果を報告すること。
- (2) 教育委員会所管の行政評価システムの構築及び運営について必要な事項を審議し、教育委員会に意見を述べること。
- (3) その他委員会が必要と認める事項

(構成)

第3条 委員会は、教育行政の運営、行政評価について優れた見識を有する者の中から、鹿屋市教育委員会教育長（以下「教育長」という。）が委嘱する5人以内の委員をもって構成する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の末日までとする。

- 2 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営)

第5条 委員会には、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により定める。
- 3 副委員長は、委員長の指名により定める。
- 4 委員長は、委員会の進行をつかさどり、委員会を代表する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があったとき、又は欠けたときはその職務を代理する。
- 6 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。
- 7 委員会は、審議のため必要があるときは、関係者の出席を求め意見を聴取するほか、資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課が所管する。

附 則

- 1 この要領は、平成20年10月1日から施行する。